

今月号でご案内している セミナー & 動画 一覧

各セミナー・動画商品は、SJS トップページ (https://www.horei.co.jp/sjs/)、メール、FAX にて申し込むことができます。メール、FAX で申し込む場合は、①～⑩の事項を下記までお送りください。

①社名(事務所名)、②郵便番号・住所、③電話番号、④FAX番号、⑤氏名、⑥メールアドレス、⑦会員区分、⑧個人情報の取扱い、⑨SJS プレミアム会員特典の利用の有無、⑩購入希望商品

✉ seminar@horei.co.jp FAX 03-6858-6968

SJS トップページから申し込む場合は下記ボタンをクリックし、各ウェブセミナー等の申込ページにアクセスしてください。(詳細はレモン色ページ末尾の案内をご覧ください)

最新ウェブセミナー
ビジネスガイド最新号で

& 動画商品
ご案内している各商品の

研究会(ゼミ)
お申込みはこちらからが

ゼミ動画&レジュメ
スムーズでおススメです

(税込)

番号	商 品 名	価 格			
		一般	雑誌 定期購読	SJS (社労士、税理士)	
New!! 1	令和7年度の“使える”助成金 活用・提案のポイント (397) 【日時】2025年5月1日(木) 14:00～15:30 【講師】社会保険労務士 伊藤 泰人 氏	—	13,200円	12,100円 (397-A)	11,000円 (397-B)
New!! 2	一人前に育てる2日コース 給与計算事務担当者養成講座 【A日程】2025年5月15日(木)～16日(金) (391) 【B日程】2025年6月17日(火)～18日(水) (392) 各日10:00～17:00 【講師】税理士・社会保険労務士 安田 大 氏	—	51,700円	41,800円 (391-A) (392-A)	31,900円 (391-B) (392-B)
New!! 3	経験者向け1日コース 1日で復習する給与計算基礎講座 【A日程】2025年5月21日(水) (393) 【B日程】2025年6月26日(木) (394) 各日10:00～17:00 【講師】税理士・社会保険労務士 安田 大 氏	—	29,700円	26,400円 (393-A) (394-A)	24,200円 (393-B) (394-B)
New!! 4	労働裁判例の読み方&令和6年度「重要労働裁判例」徹底解説講座 (398) 【内容】セミナー動画(約2.5時間)+レジュメ +ビジネスガイド5月号の該当記事 【講師】千葉大学大学院社会科学研究院教授 皆川 宏之 氏	—	15,400円	13,200円 (398-A)	11,000円 (398-B)
5	令和7年度 障害福祉サービス事業所の処遇改善 加算取得・申請手続きセミナー (395) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ 【講師】社会保険労務士・行政書士 高橋 悠 氏	—	15,400円	13,200円 (395-A)	11,000円 (395-B)
6	最新 中小企業のモデル就業規則・社内規程策定 実務セミナー (390) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ+書籍 【講師】弁護士 岡崎 教行 氏 (寺前総合法律事務所)	書籍代含まず	12,430円	11,330円 (390-2-A)	10,230円 (390-2-B)
		書籍代込み	15,400円	14,300円 (390-1-A)	13,200円 (390-1-B)

(税込)

番号	商 品 名	価 格			
		一般	雑誌 定期購読	SJS (社労士, 税理士)	
7	出版記念セミナー 私傷病休職者の復職に関して産業医と主治医の意見がわかれたときの復職可否の判断ポイントと復職を認めない場合の円満解決の実践的手法 (389) 【内容】 セミナー動画 (約2時間) + 書籍 + レジюме 【講師】 弁護士 西川 暢春 氏 (弁護士法人咲くやこの花法律事務所)	書籍代含まず	11,000 円	9,900 円 (389-2-A)	7,700 円 (389-2-B)
		書籍代込み	13,200 円	12,100 円 (389-1-A)	9,900 円 (389-1-B)
8	訪問看護ステーションの運営・管理と社労士の果たす役割・アプローチ (386) 【内容】 セミナー動画 (約1時間) + レジюме + 書籍 【講師】 行政書士・合同会社外彩 代表 伊藤 哲哉 氏	書籍代含まず	8,800 円	7,700 円 (386-2-A)	6,600 円 (386-2-B)
		書籍代込み	12,100 円	11,000 円 (386-1-A)	9,900 円 (386-1-B)
9	就業規則診断ツール Pro を活用した 就業規則関連業務の生成 AI 入門講座 (387) 【内容】 セミナー動画 (約2時間) + レジюме + 「就業規則診断ツール Pro」 【講師】 特定社会保険労務士・行政書士 岩崎 仁弥 氏	診断ツール Pro 含まず	15,400 円	13,200 円 (387-2-A)	11,000 円 (387-2-B)
		診断ツール Pro 込み	49,500 円	46,200 円 (387-1-A)	41,800 円 (387-1-B)
10	運送業の職場改善&採用力アップ支援実務セミナー (385) 【内容】 セミナー動画 (約2時間) + レジюме + 書籍 【講師】 特定社会保険労務士 山下 智美 氏	書籍代含まず	7,700 円	6,600 円 (385-2-A)	5,500 円 (385-2-B)
		書籍代込み	9,900 円	8,800 円 (385-1-A)	7,700 円 (385-1-B)
11	医師照会・返戻事例から学ぶ障害年金請求手続のポイント (384) 【内容】 セミナー動画 (約3.5時間) + 書籍 + レジюме 【講師】 社会保険労務士 高橋 裕典 氏 社会保険労務士 中曽根 晃 氏 社会保険労務士 佐藤 奈己 氏 社会保険労務士 萩原 秀長 氏	書籍代含まず	26,400 円	24,200 円 (384-2-A)	22,000 円 (384-2-B)
		書籍代込み	30,140 円	27,940 円 (384-1-A)	25,740 円 (384-1-B)
12	改正 育児・介護休業法 省令・指針を踏まえた実務対応～規定・書式・スケジュール (383) 【内容】 セミナー動画 (約1.5時間) + レジюме・資料 【講師】 社会保険労務士法人 ヒューマンテック経営研究所 特定社会保険労務士 島 麻衣子 氏	—	11,000 円	9,900 円 (383-A)	8,800 円 (383-B)
13	「1カ月単位の变形労働時間制」の難しさがわかるゼミ ~中小企業のモデル就業規則・社内規程策定実務研究会【岡崎ゼミ】特別企画 Part1・2 【内容】 セミナー動画 (Part 1・2それぞれ約2時間) + レジюме・資料 【講師】 弁護士 岡崎 教行 氏	Part 1	13,200 円	12,100 円 (376-A)	11,000 円 (376-B)
		Part 2	13,200 円	12,100 円 (382-A)	11,000 円 (382-B)

表中の () 書きはFAXおよびEメールにてお申込みの場合の申込コードです。ホームページからお申込みいただく場合は関係ありません。

※消費税額は小計 (送料を含む) に対し、税率をかけた金額になります。

※ご視聴可能期間は配信開始から原則2年間とし、2年経過後は配信を終了する場合があります。

令和7年度の “使える”助成金 活用・提案のポイント

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

今年の助成金は、顧客獲得につながるものが充実しています。特に注目すべきは、改正育児・介護休業法の施行です。しかし、助成金ビジネスに参入している社労士の90%以上が、この法改正をどのように活用して提案すべきか気づいていません。

本セミナーでは、法改正を助成金提案にどう活かすかを解説し、令和7年度の「使える」助成金とその提案ポイントについても詳しく紹介します。講師の伊藤泰人氏は、助成金ビジネスで業界No.1の実績を持ち、独自の営業スタイルで顧客を増やし、事務所を拡大してきました。是非セミナーに参加し、助成金を最大限に活用してください！

.....カリキュラム（予定）.....

- 1 令和7年度の助成金の傾向と対策
- 2 今年注目の助成金「両立支援等助成金」6つのコースの提案ポイント
- 3 復活！超人気助成金「人材確保等支援助成金（雇用管理制度助成コース）」攻略のポイント
- 4 改悪されたキャリアアップ助成金（正社員化コース）、1人80万円に戻す裏技公開
- 5 働き方改革推進支援助成金の拡充、提案すべきコースの選定方法

●ライブ配信：2025年5月1日（木） 14：00～15：30（1.5H）

●テキスト：オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：社会保険労務士 伊藤 泰人 氏

●価格：
(税 込)

一般	雑誌定期購読	SJS 会員
13,200 円	12,100 円	11,000 円



伊藤 泰人（いとう やすと）

社会保険労務士法人アンブレラ 代表社員。2010年4月に社労士事務所を開業。前職の損保営業を社労士業界に持ち込む手法で、売上は開業1年後に1,000万円、5年後に1億円超を達成。現在、毎年1,000社を超える企業の助成金申請代行を行う都内トップクラスの社労士法人。社労士向けに「助成金ビジネス講座」を開講、第1期から第22期までの受講者は500人を超える人気講座の講師。

初めて担当する方・実務に不安がある方を

一人前に育てる2日コース

給与計算事務担当者養成講座



申込ページ

↓参加ご希望の日程の上でクリックすると、申込ページが開きます↓

講義内容

リピート参加をいただいている企業様・事務所様も多数！
毎年大好評を得ている、実績ある講座です！

今年も、労働基準法、税法、労働社会保険の基礎までを丁寧に解説します。
多数の演習を交えた実践的な講義で、事務処理能力を高めます。

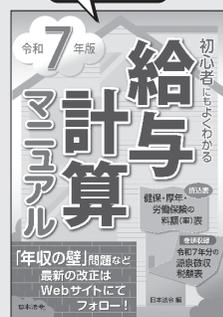
初めて給与計算事務を担当される方を、この2日間で、正確に事務を行うことができるレベルまで育て上げます！

受講者特典 書籍『7年版 給与計算マニュアル』（5月下旬発売予定）をプレゼント！

〈受講者の声…セミナーアンケートより抜粋〉

- 給与計算全体の流れがよくわかった
- 難しい内容を2日間で理解できて助かる
- 講師の説明がわかりやすいので、曖昧にしていた部分が明確になった
- レジュメの内容がとても良い。実務の際、傍らにおいて参考書としたい

特典書籍



カリキュラム（予定）

●第1部 給与計算

*給与計算の仕組み *支給額・控除額の計算 *差引支給額の計算 ほか

●第2部 賞与計算

*賞与計算の仕組み *控除額の計算 *差引支給額の計算 ほか

●給与・賞与計算総合演習

- ライブ配信：**A日程** 2025年5月15日(木)～16日(金)
B日程 2025年6月17日(火)～18日(水) } 各日 10:00～17:00

- テキスト：オリジナルレジュメ・板書資料・様式資料

※理解度の確認、知識定着のため、各单元ごとに多数の演習を行います。
当日は筆記用具、電卓をご用意ください。

- 講師：税理士・社会保険労務士 安田 大氏

- 価格：
(テキスト代・税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
51,700円	41,800円	31,900円

※**A日程**は5月7日(水)、**B日程**は6月9日(月)までに、受講料をお支払いください。

※テキストは、開催日の4営業日前を目途に宅配便で送付します。特典書籍は出来次第の発送となります。

※視聴する人数分のお申込みが必要です。お申込数を超えてのご入室はできません。また、当日のご入室時には申込者または受講者の氏名をご入力いただきます。

特別解説動画のご案内 ▶ 本セミナーおよび次ページのセミナーの講義本編は、事前収録したものです。収録時点で公表されていない情報および当日寄せられたご質問については、各コース、講義終了後7営業日以内に、講師による特別解説動画を配信いたします。

実務のポイントをチェック！ **経験者** 向け 1日コース

1日で復習する給与計算基礎講座

↓参加ご希望の日程の上でクリックすると、申込ページが開きます↓



申込ページ

講義内容

給与計算事務の経験者向けに、基礎から実務のポイントまで解説！
押さえておきたい改正の実務もしっかりカバーいたします！

「まったくの初心者ではないけれど、基礎的なところから再確認したい」という方を対象に、実務のポイントを1日でおさらいします。一般的な企業等における社員の給与計算、賞与計算の際の重要ポイントや誤りやすい箇所を項目別に確認・解説します。

カリキュラム (予定)

●第1部 給与計算

(1) 支給額の計算

1. 賃金の支給方法
2. 最低賃金
3. 割増賃金（時間外労働手当・休日労働手当・深夜労働手当等）
4. 労働時間・休日・休憩時間
5. 通勤手当・在宅手当
6. その他（欠勤控除等）

(2) 控除等の計算

1. 社会保険料（被保険者・対象月・標準報

酬月額・社会保険適用促進手当等）

2. 労働保険料（被保険者・賃金額・申告納付等）
3. 源泉所得税等（扶養親族等の数・源泉控除対象配偶者・控除対象扶養親族・合計所得金額・国外居住親族等）
4. 住民税（特別徴収）

●第2部 賞与計算

1. 社会保険料（標準賞与額・賞与支給月の退職等）
2. 源泉所得税等

●ライブ配信： **A日程** 2025年5月21日（水） } 各日 10:00～17:00
B日程 2025年6月26日（木）

●テキスト：オリジナルレジュメ・板書資料・様式資料

※本セミナーでは、『7年版 給与計算マニュアル』の受講者特典はありません。

※理解度の確認、知識定着のため、各単元ごとに演習を行います。

当日は筆記用具、電卓をご用意ください。

●講師：税理士・社会保険労務士 安田 大氏

●価格：

(テキスト代・税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
29,700円	26,400円	24,200円

※ **A日程** は5月13日（火）、**B日程** は6月18日（水）までに、受講料をお支払いください。

※テキストは、開催日の4営業日前を目途に宅配便で送付します。

※視聴する人数分のお申込みが必要です。お申込数を超えてのご入室はできません。また、当日のご入室時には申込者または受講者の氏名をご入力いただきます。



安田 大 (やすだ だい)

東京都出身、慶應義塾大学経済学部卒業。1993年、税理士・社会保険労務士登録し、独立開業。現在、あすか会計事務所代表、(有)シアトリカル代表取締役、元青山学院大学大学院非常勤講師。事務所経営の傍ら、書籍・雑誌の執筆や実務セミナー講師、社会福祉法人や公益財団法人の監事を務める。著書に『Q&A人事・労務専門家のための税務知識』（中央経済社）、『入門の入門、図解でわかる減価償却のしくみ』、『小さな会社の総務・経理の仕事ができる本』、『人気講師が教える税理士最短最速合格法』、『税金のキモが2時間でわかる本』（日本実業出版社）、『給与計算のしくみと流れがわかる本』、『給与計算実況中継』、『速攻！年末調整』（日本法令）などがある。

労働裁判例の読み方& 令和6年度「重要労働裁判例」 徹底解説講座

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

※2025年3月21日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

重要裁判例の争点・判決のポイントを押さえ、実務に活かす！

労働関係の実務が目まぐるしく動いている昨今、人事・労務管理の実務に携わる者にとって直近の労働関係裁判例の動向や傾向を掴んでおくことは非常に重要です。また、ターニング・ポイントとなるような裁判例のポイントを押さえておくことも必須だといえます。

本講座では、労働法を専門とする千葉大学大学院社会科学研究院の皆川宏之教授をお招きし、令和6年度に判決の出た労働関係裁判例のうち実務に影響があるものをピックアップし、「事件の概要」「判決のポイント」「実務上の注意点」等を解説していただきます。

なお、裁判例の解説に先立ち「労働裁判例の読み方」についてもお話しいただく予定です。

カリキュラム

1 労働裁判例はこう読む！ ～裁判例から何を学ぶのか～

2 令和6年度 重要労働裁判例の解説

- 1 職種限定合意成立時の配転命令の違法性
社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会事件（最二小判令和6.4.26労判1308号5頁）
- 2 事業場外の勤務における「労働時間を算定し難いとき」の当否
協同組合グローブ事件（最三小判令和6.4.16労判1309号5頁）
- 3 療養補償給付支給処分等の取消訴訟における事業主の原告適格
国・札幌中央労基署長（一般財団法人あんしん財団）事件（最一小判令和6.7.4労判1315号5頁）
- 4 業務上の経費分の賃金控除の労基法24条1項違反該当性
住友生命保険（費用負担）事件（大阪高判令和6.5.16労判1316号5頁）
- 5 泊まり勤務における割増賃金の算定基礎
社会福祉法人A会事件（東京高判令和6.7.4労判1319号79頁）
- 6 総合職のみ利用可能とされた社宅制度の差別該当性
AGCグリーンテック事件（東京地判令和6.5.13労判1314号5頁）
- 7 有期雇用・無期雇用間の格差解消のための住居手当廃止の適法性
日本郵便事件（東京地判令和6.5.30労経速2566号3頁）

●セット内容：セミナー動画（約2.5時間）+オリジナルレジュメ・ビジネスガイド

5月号「令和6年度 重要労働裁判例」

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：千葉大学大学院社会科学研究院教授 皆川 宏之 氏

●価格：
(テキスト代・税込)

一般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
15,400 円	13,200 円	11,000 円



皆川 宏之（みながわ ひろゆき）

1971年生まれ。京都大学大学院法学研究科修了。労働法を専攻。2004年1月より千葉大学法経学部助教授を務め、現在、大学院社会科学研究院教授。著作に「労働法上の労働者」日本労働法学会編『講座労働法の再生 第1巻』（日本評論社、2017年）『プラクティス労働法』（分担執筆。信山社、2022年）などがある。

令和7年度 障害福祉サービス事業所の 処遇改善加算取得・申請手続セミナー

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

※2025年3月26日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

障害福祉サービス事業所で勤務する職員の賃金改善を目的とする処遇改善加算は、令和6年6月より「福祉・介護職員等処遇改善加算」として一本化され、加算率が引き上げられました。新たな処遇改善加算では、加算・賃金改善額の柔軟な配分が可能になり、これまでよりも使い勝手がよくなったといえますが、取得要件等その仕組みは複雑で、申請をするにあたり、専門家の助言を必要としている状況です。また、令和6年度の障害福祉処遇改善加算の追加の施策として「障害福祉人材確保・職場環境改善等事業」が実施され、補助金が交付される予定となっています。

本セミナーでは、令和7年度の処遇改善加算の内容と取得のためのポイントや、障害福祉人材確保・環境改善事業について詳しく解説していきます。また、事業者からよくある質問についても回答していきます。

カリキュラム

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 これまでの処遇改善加算、ベースアップ等支援加算からの変更点等 2 処遇改善加算取得のための要件 <ul style="list-style-type: none"> ・処遇改善加算Ⅰ～ⅣおよびⅤの要件 ・月額賃金改善要件 ・キャリアパス要件Ⅰ～Ⅴ ・職場環境等要件 | <ol style="list-style-type: none"> 3 処遇改善加算を新規に取得および区分変更するための手続き 4 処遇改善加算実績報告書の作成方法 5 障害福祉人材確保・職場環境改善等事業による補助金について |
|--|---|

●セット内容：セミナー動画(約2時間) + オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：社会保険労務士・行政書士 高橋 悠 氏

●価格： (税込)	一般	雑誌定期購読	SJS
	15,400円	13,200円	11,000円



高橋 悠 (たかはし ゆたか)

行政書士事務所にて約8年間、介護・障害福祉サービス事業所の立ち上げ・運営支援に携わった後、2016年10月に「ゆう社会保険労務士事務所」を開業し、その後2018年9月に「ウェルフェア社会保険労務士法人」として法人化。顧問先のうち7割以上は介護・障害福祉サービス事業所であり、業界に特化した労務及びコンプライアンスの支援サービスを行っている。著書に『企業主導型保育所の経営・労務管理ハンドブック』『障害福祉サービス事業所の処遇改善加算・特定処遇改善加算実務ハンドブック』『就労移行支援・就労継続支援(A型・B型)事業所運営・管理ハンドブック』(日本法令)がある。

最新

改正育児介護休業法／65歳定年導入

中小企業のモデル就業規則・社内規程 策定実務セミナー

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



書籍込み



書籍含まず

講義内容

※2025年3月28日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

本セミナーのテキスト『4訂版 使用者側弁護士からみた 標準 中小企業のモデル就業規則策定マニュアル』では、2022年2月の3訂版発売以降にあった、主に下記のような変化を踏まえて規定や解説の見直しを行っています。

改正	裁判例	実務上のニーズ
<ul style="list-style-type: none"> 労働基準法施行規則 心理的負荷による精神障害の認定基準 フリーランス新法 育児介護休業法 	<ul style="list-style-type: none"> 日本マクドナルド事件 (令和4年10月26日) 国・人事院(経産省職員)事件(令和5年7月11日) 名古屋自動車学校(再雇用)事件(令和5年7月20日) 協同組合グローブ事件(令和6年4月16日) 	<ul style="list-style-type: none"> 引抜き禁止 諭旨解雇・退職の削除 65歳定年制の導入 定年退職後再雇用規程の策定

本セミナーでは、今般の改訂で新たに収録もしくは見直した規定に関する実務上の留意点を解説するとともに、就業規則・社内規程の策定に際して持つべき視点について、解説します。

カリキュラム (予定)

- 就業規則策定・レビューを行うにあたってのスタンスとは
- 改正を踏まえて追加・見直しを加えた事項の解説
- 直近の裁判例を踏まえて追加・見直しを加えた事項の解説
- 実務上のニーズを踏まえて追加・見直しを加えた事項の解説

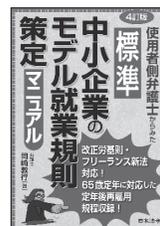
- セット内容：セミナー動画(約2時間) + オリジナルレジюме + 書籍『4訂版 使用者側弁護士からみた標準 中小企業のモデル就業規則策定マニュアル』(日本法令より発売中)

※レジюмеは視聴サイトにダウンロードすることができます。

- 講師：弁護士 岡崎 教行 氏 (寺前総合法律事務所)

- 価格：

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	12,430円	11,330円	10,230円
書籍代込み	15,400円	14,300円	13,200円



岡崎 教行 (おかざき のりゆき)

弁護士(寺前総合法律事務所)。経営法曹会議員。平成12年法政大学法学部卒業。平成13年司法試験合格。平成14年法政大学大学院卒業。平成15年弁護士登録(第一東京弁護士会)、牛嶋・寺前・和田法律事務所に入所。当初から労働法(使用者側)を専門とし、裁判の他、労働審判・あっせん・合同労組対応等の経験も豊富。著書に『現代労働管理要覧』(分担執筆、新日本法規出版)、『Q&A労働法実務シリーズ9企業再編に伴う労働契約等の承継』(執筆協力、中央経済社)、『社労士のためのわかりやすい補佐人制度の解説』(労働新聞社)、『改訂版標準 中小企業のモデル就業規則策定マニュアル』(日本法令)、『コロナ恐慌後も生き残るための労働条件変更・人員整理の実務』(共著、日本法令)などがある。「パワポとテキストで学ぶ月刊重要裁判例」を毎月750円で提供。

『訴訟リスクを回避する“3大労使トラブル”円満解決の実践的手法』出版記念セミナー

私傷病休職者の復職に関して産業医と主治医の意見がわかれたときの 復職可否の判断ポイントと復職を認めない場合の円満解決の実践的手法

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



書籍込み



書籍含まず

講義内容

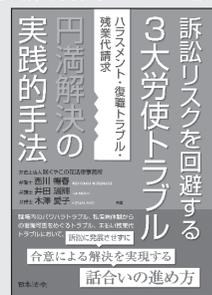
※2025年3月4日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

『問題社員トラブル円満解決の実践的手法－訴訟発展リスクを9割減らせる退職勧奨の進め方』、『労使トラブル円満解決のための就業規則・関連書式作成ハンドブック』の著者による円満解決シリーズ待望の3作目発行を記念して、セミナーを開催いたします。

本セミナーでは、メンタルヘルス不調者への対応で最もトラブルになりやすい「私傷病休職からの復職可否」に関して、産業医と主治医の意見がわかれたときの復職可否判断に焦点をあてて解説します。

産業医と主治医の意見がわかれた場合、事業者としてどう判断すべきか悩むのではないのでしょうか。主治医は復職可と診断しているが、産業医は復職不可としているので復職を認めないとすれば、従業員の納得を得られず訴訟にまで発展してしまうこともあります。

講義においては、産業医と主治医の意見がわかれたときの復職可否判断の重要裁判例を深掘りするとともに、産業医から復職可否について有益な意見を聴取するためのポイントや、復職を認めない場合の円満解決についてもご説明します。



カリキュラム

- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 裁判例における復職可否の判断基準の概要 2 主治医は復職可、産業医は復職不可の意見の場合の復職可否判断 3 産業医と主治医の意見がわかれた事案についての裁判例 | <ol style="list-style-type: none"> 4 産業医から復職可否について有益な意見を聴取するためのポイント 5 判断のために休職期間の延長が必要となる場合の対応 6 復職を認めない場合の円満解決 7 質疑応答 |
|---|--|

●セット内容：セミナー動画（約2時間）＋書籍『訴訟リスクを回避する“3大労使トラブル”円満解決の実践的手法－ハラスメント・復職トラブル・残業代請求』（日本法令、好評発売中）＋補助レジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：弁護士法人咲くやこの花法律事務所 弁護士 西川 暢春 氏

●価格 (税込)	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	11,000円	9,900円	7,700円
書籍代込み	13,200円	12,100円	9,900円



東京大学法学部卒業。25歳で弁護士となり、現在、弁護士法人咲くやこの花法律事務所代表弁護士。企業の人事担当者や社会保険労務士、人事専門家とともに企業の労務管理の改善、労使紛争の円満解決に取り組む。全国の企業経営者、人事担当者、社会保険労務士からZoomや電話等での相談を受け付け、事務所顧問先約500社。著書に『問題社員トラブル円満解決の実践的手法-訴訟発展リスクを9割減らせる退職勧奨の進め方』（令和3年）、『労使トラブル円満解決のための就業規則・関連書式作成ハンドブック』（令和5年）がある。企業向けブログ「咲くや企業法務.NET」、YouTubeメディア「咲くや企業法務TV」を毎週更新し、企業の労務管理を中心に解説。X (<https://x.com/nobunobuno>) では毎平日6時半に労働判例情報を提供中。

訪問看護ステーションの 運営・管理と社労士の果たす 役割&アプローチ

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



書籍込み

書籍含まず

講義内容

※2024年12月24日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

本講座では、訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所・クリニックなどの開設支援に携わるとともに、医療機関・介護・障害福祉サービスの経営コンサルティングや防災士として業務継続計画（BCP）の策定・研修ならびに成年後見制度の普及など高齢者・障害者福祉のサポートに従事している行政書士の伊藤哲哉氏を講師に迎え、令和6年度報酬改定を踏まえた訪問看護業界の現状・今後の展開と、訪問看護ステーションの運営・管理に至るまでの知識、求められる社会保険労務士の役割について解説していただきます。

令和6年度の報酬改定では、国の推進する地域包括ケアシステムにおいて、在宅医療の推進をますます充実させていく方向性であることが読み取れます。このような中で訪問看護ステーションが果たす役割や期待は大きくなっています。コロナ禍を境に自宅療養や在宅での看取りを希望する患者は増加傾向にあります。今回の報酬改定では、昨今、世間で注目を浴びている「働き方改革」を意識した項目が取り上げられています。労務管理の専門家である社会保険労務士もこの取組みに必要な規定の整備など業界に関わるチャンスであるといえます。本セミナーでは、訪問看護ステーションに影響のある報酬改定や、運営上、特に求められるコンプライアンスを意識した運営指導や監査を中心に解説し、具体的にどのような支援ができるかを示します。

カリキュラム

第1部 訪問看護ステーションの運営

- ・2024年度 報酬改定
- ・指導と監査への対応

第2部 社会保険労務士の関わり方 & アプローチ法

- ・職員の採用と育成
- ・自然災害、新興感染症発生時におけるBCP
- ・虐待防止と身体拘束



●セット内容：セミナー動画(約1.5時間)+オリジナルレジュメ+書籍『改訂版 訪問看護

ステーション開設・運営・管理ハンドブック』（日本法令より発売中）

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：行政書士・合同会社外彩 代表 伊藤 哲哉 氏

●価格：

(税込)

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	8,800円	7,700円	6,600円
書籍代込み	12,100円	11,000円	9,900円



伊藤 哲哉 (いとう てつや)

カラビナ行政書士事務所・合同会社外彩 代表。厚生省地方事務官として滋賀県庁保険課、社会保険事務局（現厚生局）において医療・健保・年金行政に従事、この間、調査・指導業務に従事。退官後は、医療法人・社会福祉法人の現場で事務局長、事務長等の要職を経験し、運営・経営改善・施設基準に従事。クリニック・訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所の開設支援も数多く担当。合同会社外彩の代表として、医療機関・介護・障害福祉サービスの経営コンサルティングや防災士として業務継続計画（BCP）の策定・研修ならびに成年後見制度の普及など高齢者・障害者福祉のサポートに従事。

動画
配信

就業規則診断ツール Pro を活用した

就業規則関連業務の生成 AI 入門講座

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



ツール込み



ツール含まず

講義内容

※2025年1月に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

- 「生成 AI × 就業規則診断ツール Pro」で、社労士業務が劇的進化！
- たった2時間で、経営者を驚かせる戦略的労務提案を作成可能！

生成 AI の台頭により、社労士の役割は「事務処理」から「戦略的コンサルティング」へと変化しています。2025年、就業規則関連業務は大きな転換期を迎えるでしょう！

AI を活用する社労士は、短時間で高品質な成果を上げられるようになっています。例えば、AI ツールを使用して 30 分で就業規則を診断し、2 時間で戦略的な労務提案を完成させることが可能です。一方、従来の方法に固執すれば 1 週間かかり、精度も低くなりがちです。生成 AI を活用することで生産性が大幅に向上し、経営者との対話や戦略的な労務管理提案に時間を割くことができます。これは社労士業務における革命的な変化といえるでしょう。

本セミナーでは、生成 AI 時代に対応した就業規則診断ツールの具体的な活用法と、選ばれる社労士として必要となる新たなスキル習得のポイントを徹底解説します。

カリキュラム

- ◎ 診断前に知っておきたい！日本の就業規則の特徴とは
- ◎ 提案業務の在り方を全く変える就業規則診断ツール活用法
- ◎ 生成 AI の活用で診断スピードと生産性は 100 倍！
- ◎ 無限に就業規則ひな形が作れる魔法のプロンプト集の活用方法

【就業規則診断ツール Pro】

「8 訂版 リスク回避型 就業規則・諸規程作成マニュアル」改訂に伴い最新の法令等に対応したリニューアル版（税込価格 38,500 円）を発売中。そのまま使える見積提案書ほか、就業規則・社内諸規程エキスパートのための AI プロンプト集付き。https://www.horei.co.jp/shindantool/



●セット内容：セミナー動画（約2時間）+オリジナルレジュメ

+「就業規則診断ツール Pro」（2024年12月リニューアル）

●講師：特定社会保険労務士・行政書士 岩崎 仁弥 氏

●価格：

(税込)

	一般	雑誌定期購読	SJS
「診断ツール Pro」代含まず	15,400 円	13,200 円	11,000 円
「診断ツール Pro」代込み	49,500 円	46,200 円	41,800 円

※本セミナーは、SJS プレミアム会員の「セミナー無料受講特典」は、ご利用いただけません。

※動画の配信開始および診断ツールの発送予定は1月20日頃となります。



岩崎 仁弥 (いwasaki きみや)

端的、明快、わかりやすさNo.1の「社労士の先生の先生」、年間セミナー 100回以上、延べ3万人以上の受講生、(株)リーガル・ステーション代表取締役、NAC社会保険労務士事務所主席コンサルタント、特定社会保険労務士、行政書士、職場マイスター®。

「難しい制度も原理を押さえれば理解は簡単」と、制度趣旨や時代背景から説き起こす「納得させる」語り口が好評。法改正に関する説明には定評があり、主要法令の改正のつどセミナーは満席。

運輸業の 職場改善&採用力アップ支援 実務セミナー

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



書籍込み



書籍含まず

講義内容

※2025年1月16日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

トラック、バス、タクシーの自動車事業者におけるドライバー不足に対し、国土交通省では改善基準指示をクリアしているなどの要件を審査する「働きやすい職場認証制度」を設けており、取得事業者にはハローワークのイベント参加や求人サイトでの掲載にあたって優待が受けられたり、認証取得事業者だけが受けられる設備投資補助を利用できたりするインセンティブが付与されます。

5万円の書類審査料（電子申請は3万円。登録料は別途6万円）で認証を取得すると、人材獲得競争で優位に立つことができるため、既に1万以上の事業者が取得しており、今後は、これらの事業者にドライバーが集まる流れが加速することから、自動車運送事業者にとって取得が急務となっています。

社労士にとっては、本制度の認証取得が、顧問先の自動車運送事業者に対する職場環境の改善コンサルや採用力をアップするための支援メニューとして提案できる制度となっているため、本制度を押さえておくことは自身の提案力強化に役立ちます。

本セミナーでは、100社以上の取得支援実績がある講師が、内容や取得要件、申請の実務と言った制度の詳細、提案ポイントを解説します。

カリキュラム

- 働きやすい職場認証制度の概要
- 認証項目の内容と達成のポイント
- 働きやすい職場認証制度取得支援メニューの提案のしかた



- セット内容：セミナー動画（約2時間）オリジナルレジュメ + 書籍『自動車運送事業の「働きやすい職場認証制度」取得マニュアル』（日本法令より発売中）

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

- 講師：特定社会保険労務士 山下 智美 氏

●価格：(税込)

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	7,700円	6,600円	5,500円
書籍代込み	9,900円	8,800円	7,700円

※社労士情報サイトプレミアム会員の方は、無料受講特典をご利用いただけます（1回分）。



山下 智美（やました ともみ）

特定社会保険労務士。元東京労働局労働基準監督課非常勤職員。損害保険会社の代理店として働きながら社会保険労務士資格を取得し、渋谷区にて事務所を開業。運輸業向けに、健康起因事故・労災事故防止活動を展開。現在は、運輸業を中心とした企業の労務管理・賃金制度・人事評価制度構築などのコンサルティング業務を行いながら、管理職向け研修、コミュニケーション・メンタルヘルスなどの企業研修、運輸業界向けセミナー、講演活動を実施中。セミナー講師のほか『トラック運送業の就業規則と諸規程』（CD-ROM）、『トラック運送業の労務管理と行政対応のポイント』（DVD）、『働き方改革で確認必須!! トラック運送業就業規則の整備と運用の仕方』（DVD）（いずれも日本法令）

出版記念セミナー!!

医師照会・返戻事例から学ぶ 障害年金請求手続のポイント

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



書籍込み



書籍含まず

講義内容

※2024年12月18日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

障害年金の請求手続には、医師照会や返戻はつきものですが、その照会や返戻にどのように対応すればよいのか、迷うことも多いと思います。

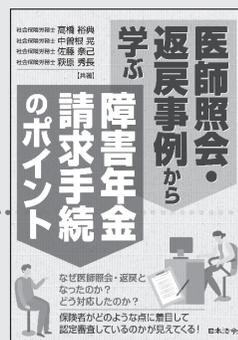
保険者からの照会や返戻には意味や意図があり、照会や返戻に従うことが基本ではありますが、必ず従わなければならないというものではありません。

そこで、本セミナーでは、第一線で活躍する講師陣らが実際に受けた医師照会事例・返戻事例を紹介し、どのような照会・返戻に、どのように考え、どう対応したかを詳しく解説していきます。

今後、似たような事例にあたった場合でも、最初からスムーズな請求手続をすることができるようになり、結果として、時間的・金銭的ロスの回避につなげることを目的とします。

カリキュラム

1. 総論－医師照会・返戻と対応の基本
2. 医師照会事例の詳細とポイント（4事例）
3. 返戻事例の詳細とポイント（4事例）



- セット内容：セミナー動画（約3.5時間）＋書籍『医師照会・返戻事例から学ぶ障害年金請求手続のポイント』（日本法令より発売中）＋補助レジュメ
※補助レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

- 講師：社会保険労務士 高橋 裕典 氏，社会保険労務士 中曽根 晃 氏，
社会保険労務士 佐藤 奈己 氏，社会保険労務士 萩原 秀長 氏

価格（税込）	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	26,400円	24,200円	22,000円
書籍代込み	30,140円	27,940円	25,740円

高橋 裕典（たかはし やすのり）

社会保険労務士 社会保険労務士法人高橋社会保険労務管理事務所（<https://www.slmo-takahashi.com/>）

中曽根 晃（なかそね あきら）

社会保険労務士，社会福祉士・CFP 中曽根あきら社会保険労務士事務所（<http://www.nakasone-sr.jp/>）

佐藤 奈己（さとう なみ）

社会保険労務士 佐藤奈己社会保険労務士事務所（<http://www.nami-sr.jp/>）

萩原 秀長（はぎわら ひでたけ）

社会保険労務士 社会保険労務士法人萩原秀長社会保険労務士オフィス（<https://hagiwara-sr.com/>）

改正 育児・介護休業法 省令，指針を踏まえた実務対応

～規定・書式・スケジュール～

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

※2024年11月21日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

本年の第213回国会で可決・成立し、5月31日に公布された「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律」が、来年4月1日と10月1日に施行されます。令和3年改正法と同様、今回の改正法も、介護休業に関する制度の個別周知・取得意向確認義務や、3歳以上小学校就学始期までの子を養育する労働者が利用できる柔軟な働き方を実現するための措置を講じること等、人事労務の実務に大きな影響のある改正が含まれています。

本セミナーでは、主に9月11日に公布された育児・介護休業法の施行規則、指針等をもとに、改正法施行に向けて必要となる具体的実務と規程の改定例、書式例等について解説します。

カリキュラム

1. 改正法の概要

2. 改正法施行に向けての具体的実務

育児・介護休業法の改正

■令和7年4月1日までに対応すべき事項

- (1) 介護休業および介護両立支援制度等の個別周知・取得意向確認
- (2) 介護休業および介護両立支援制度等の早期の情報提供
- (3) 介護休業および介護両立支援制度等を利用しやすい雇用環境整備の義務付け
- (4) 就業規則等の改定が必要な改正事項
 - ① 子の看護休暇に関する改定
 - ② 介護休暇に関する改定
 - ③ 所定外労働の制限に関する改定

(5) 労使協定の締結

(6) 育児休業の取得状況の公表

■令和7年10月1日までに対応すべき事項

- (1) 柔軟な働き方を実現するための措置の義務付け
- (2) 個別周知・意向確認および意向聴取・配慮
 - ① 妊娠・出産等について申出があった場合の措置
 - ② 3歳に満たない子を養育する労働者に対する措置

雇用保険法の改正

- (1) 出生後休業支援給付
- (2) 育児時短就業給付

3. 企業の対応スケジュール

●セット内容：セミナー動画（約1.5時間）＋オリジナルレジュメ・資料

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：社会保険労務士法人ヒューマンテック経営研究所

特定社会保険労務士 島麻衣子氏

●価格：

(税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
11,000円	9,900円	8,800円



島麻衣子（しままいこ）

特定社会保険労務士，キャリアコンサルタント，産業カウンセラー。慶應義塾大学文学部卒業，大手社会保険労務士法人勤務を経て，個人事務所開業。その後，2018年4月社会保険労務士法人ヒューマンテック経営研究所入所，同法人社員（役員）。

「1カ月単位の変形労働時間制」 の難しさがわかるゼミ

～中小企業のモデル就業規則・社内規程策定実務研究会【岡崎ゼミ】
特別企画

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→

※2024年9月27日・11月22日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。「中小企業のモデル就業規則・社内規程策定実務研究会【岡崎ゼミ】」にご入会される方は、これらの講義に加え、今後の講義も受講することができます。



Part2
申込ページ



Part1
申込ページ



岡崎ゼミ
申込ページ

ゼミ内容

1カ月単位の変形労働時間制は、近年、各労働時間制度の中で最も適用労働者割合が高く（厚生労働省の就労条件総合調査による）普及している一方、適用が否定されると高額な残業代支払いが生じる「制度問題」に発展するリスクがあるため、就業規則の策定や労使協定の作成には慎重を要します。

本ゼミは、厚生労働省のモデル就業規則、『使用者側弁護士からみた標準中小企業のモデル就業規則策定マニュアル』（岡崎教行著、日本法令刊）等複数の規定例や、講師である岡崎教行弁護士や受講生が対応したケースに基づく顧客対応や行政対応に関する情報交換を通じて、どのように就業規則・社内規程に落とし込むかを研究するのが特徴となっているところ、先般のゼミで、変形労働時間制が議論となり、実務上、極めて難しい問題を多く抱えていることが判明しました。

そこで、同様の悩みや相談を抱える社労士の皆様にも講義をご視聴いただけるよう、1カ月単位の変形労働時間制を皆で議論し、学ぶことができるスピノフセミナーとして、受講生を募集いたします。解決策を提示することができるかはわかりませんが、何がわからないのか、何が難しいのかという点を知ることができ、実務上留意すべき点、踏むべき手順がわかると思います。

取り上げるテーマ

- 1カ月単位の変形労働時間制の適用要件
- すべてのシフトを就業規則に書かなければならない？
- 1カ月のシフトを作成する際にはいけないこと
- シフトの事後的な変更はできるのか
- 1カ月単位の変形労働時間制と年間の休日日数
- 1カ月単位の変形労働時間制における時間外労働って考え始めると難しい
- 時給制と1カ月単位の変形労働時間制って両立するの？

※本ゼミでは双方向のやり取りを通じて講師や受講生が対応したケースに基づく情報交換が行われるため、講義内容の一部が次回以降への講義へと繰越しになる可能性があります。

●内 ●講 ●価 (税込)	容：セミナー動画（Part1・2それぞれ約2時間）＋オリジナルレジュメ		
	師：弁護士 岡崎 教行 氏		
	格：	一般	雑誌定期購読
		13,200円	12,100円
			SJS会員
			11,000円

※社労士情報サイトプレミアム会員の方は、無料受講特典をご利用いただけます（それぞれ1回分）。
※Part1, Part2それぞれ上記の価格となります。



岡崎 教行（おかざき のりゆき）

弁護士（寺前総合法律事務所）。経営法曹会議員。平成12年法政大学法学部卒業。平成13年司法試験合格。平成14年法政大学大学院卒業。平成15年弁護士登録（第一東京弁護士会）、牛嶋・寺前・和田法律事務所に入所。当初から労働法（使用者側）を専門とし、裁判の他、労働審判・あっせん・合同労組対応等の経験も豊富。著書に『現代労務管理要覧』（分担執筆、新日本法規出版）、『Q&A労働法実務シリーズ9企業再編に伴う労働契約等の承継』（執筆協力、中央経済社）、『標準中小企業のモデル就業規則策定マニュアル』（日本法令）などがある。